

# 戦略研 日本経済レポート

September 2019

三井物産戦略研究所 国際情報部 藤井明子、鈴木雄介

## 3四半期連続のプラス成長

2019年4-6月の実質GDP（国内総生産）は前期比0.3%（年率1.3%）の増加と、3四半期連続のプラス成長となった。民間最終消費支出\*や公共投資といった内需（国内需要）が好調で、寄与度は0.6%だった。これに対し、外需（財貨・サービスの純輸出）は、実質GDP成長率を0.3%pt押し下げるように寄与した。比較的好調な内需を背景に輸入が増加し、純輸出はマイナスとなった（\*以下、GDP需要項目の記述は特記のないかぎり全て実質）。

民間最終消費支出は前期比0.6%の増加だった。新車販売効果や猛暑により、自動車、エアコンなどの耐久財の売れ行きが良かったことに加え、大型連休の影響により、宿泊、交通、レジャー、外食などのサービス支出が増加した。



民間企業設備投資は前期比0.2%の増加となった。法人企業統計によれば、名目ベースで非製造業（金融・保険業を除く）は前期比4.7%の増加だったが、製造業が同4.3%の減少だった。先行きについて、

	実質国内総生産成長率			
	2018	2019年価格、暦年		
		2018	2019	
	(前年比)	2018 10-12 (前期比)	2019 1-3 (前期比)	2019 4-6 (前期比)
実質国内総生産(GDP)	0.8%	0.4%	0.5%	0.3%
うち、民間最終消費支出	0.3%	0.4%	-0.0%	0.6%
民間住宅投資	-5.8%	1.3%	0.8%	0.1%
民間企業設備投資	3.9%	3.0%	-0.2%	0.2%
公共投資	-3.3%	-1.2%	1.5%	1.8%
政府消費	0.8%	0.7%	-0.1%	1.2%
財貨・サービスの輸出	3.4%	1.2%	-2.0%	-0.0%
(控除)財貨・サービスの輸入	3.4%	3.6%	-4.3%	1.7%

出所：内閣府のデータを基に三井物産戦略研究所作成

日本銀行の「短観」調査によると、2019年度の企業の設備投資計画は、2019年6月時点で、全産業で前年度比2.3%の増加となっている。帝国データバンクの調査によれば、2019年度も引き続き、設備の更新需要のほか、生産性の向上に向けた省力化・自動化需要が旺盛である一方、海外経済の減速など先行きへの不透明感や不安感から、製造業を中心に、



設備投資に慎重になる企業もあるようだ。

民間住宅投資は前期比0.1%の増加と、4四半期連続の増加だった。ただし、住宅着工戸数は年率91.8万戸で前期比2.7%の減少となった。貸家の落ち込みが響いているほか、10月の消費税率引き上げを控えた駆け込み着工が限定的だった。

財貨・サービスの輸出は前期比でほぼ横ばいだった。日本銀行が算出する実質輸出によれば、中間財と情報関連が増加し、自動車関連と資本財が減少した。地域別では、米国向けが伸びた一方、EU向けが減少した。財貨・サービスの輸入は、前期比1.7%の増加だった。

公的需要については、公共投資は前期比1.8%の増加となり、2四半期連続のプラスだった。2019年度当初予算における公共事業関係費が前年度比15.6%の増加となったことなどから、先行き公共投資は好調に推移すると見られる。なお、政府消費は前期比1.2%の増加と、2四半期ぶりに増加した。

ESPフォーキャスト調査（2019年9月）の集計によれば、民間エコノミストの実質GDP成長率の予測の平均は、2019年が前年比0.8%、2020年が同0.2%となっている。消費増税は、少なからず景気を下押しするものとみられている。

政府は現在のところ、2012年12月から続く景気拡大局面が、2019年1月に戦後最長を更新し、その後も続いている可能性があるとの見方を維持している。完全失業率は歴史的な低水準を保っており、雇用・所得環境の改善が続くなかで、内需を中心に緩やかな回復基調が続くことが期待される。

## 主要経済指標

	年度		2018		2019	
	2017	2018	7-9	10-12	1-3	4-6
名目国内総生産(季節調整済み年率、兆円)	547.5	550.4	547.3	549.7	554.9	556.5
実質国内総生産(2011年価格、SA、前期比年率)	1.9%	0.7%	-1.9%	1.8%	2.2%	1.3%
鉱工業生産指数(SA、2015=100)	103.5	103.8	103.6	105.0	102.4	103.0
輸出(SA、兆円)	79.2	80.7	20.5	20.4	19.4	19.4
輸入(SA、兆円)	76.8	82.3	20.9	21.4	19.9	20.1
経常収支(SA、兆円)	22.2	19.2	4.7	4.3	4.7	4.8
企業倒産件数	8,367	8,111	2,017	2,070	1,917	2,074
失業率(SA、%)	2.7%	2.4%	2.4%	2.4%	2.4%	2.4%
賃金指数(SA、2015=100)	101.4	102.3	102.2	102.9	101.1	102.2
消費者物価上昇率(前年比、%)	0.7%	0.7%	1.1%	0.9%	0.3%	0.8%
日経平均株価	20,960	21,995	22,624	21,937	21,006	21,417
10年国債利回り(%)	0.05	0.05	0.09	0.09	-0.02	-0.08
為替相場(円/ドル)	110.8	110.9	111.4	112.9	110.2	109.9

注：SAは季節調整済みを示す。

出所：内閣府、経済産業省、財務省、東京商工リサーチ、総務省、厚生労働省、日本経済新聞社、CEIC、日本銀行のデータを基に三井物産戦略研究所作成

当レポートに掲載されているあらゆる内容は無断転載・複製を禁じます。当レポートは信頼できるとされる情報ソースから入手した情報・データに基づき作成していますが、当社はその正確性、完全性、信頼性等を保証するものではありません。当レポートは執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社及び三井物産グループの統一的な見解を示すものではありません。また、当レポートのご利用により、直接的あるいは間接的な不利益・損害が発生したとしても、当社及び三井物産グループは一切責任を負いません。レポートに掲載された内容は予告なしに変更することがあります。